

平成 23 年度

航空局関係予算配分概要

目 次

I. 平成23年度航空局関係予算の配分方針	1
II. 平成23年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	7
(参考) 空港別事業費 (一般空港等)	9

平成23年4月

I. 平成23年度航空局関係予算の配分方針

1. 配分方針

成長戦略に基づき、首都圏空港の機能強化に関する事業を着実に実施することとし、その他の空港整備については、航空機の安全運航の確保に不可欠な施設の更新・改良等の事業を効率的・効果的に推進する。

また、バランスシート改善による関西国際空港の積極的強化を図るため、平成24年度に予定している関空・伊丹の経営統合に向けた準備を着実に実施する。

2. 主要配分事項

○ 首都圏空港の整備

羽田空港機能向上

配分額 118億円

○ 関西国際空港

関空・伊丹の経営統合に係る準備経費

配分額 10億円

※ 4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

Ⅱ. 平成23年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	直轄	補助	計	備 考
空港整備事業	41,465	6,981	48,446	
合 計	41,465	6,981	48,446	

1. 直轄事業には、国が管理する東京国際空港等の事業のほか、空港会社が管理する成田国際空港等における国が実施する事業が含まれている。
2. 補助事業には、地方公共団体が管理する空港等の事業及び地方公共団体等が実施する環境対策事業（住宅防音工事補助等）が含まれている。
3. 空港整備事業は上記の他に航空路整備事業（19,410百万円）、各種調査費（424百万円）及び業務取扱費（3,175百万円）が含まれているが、地域配分を行わないため、上表からは除いている。

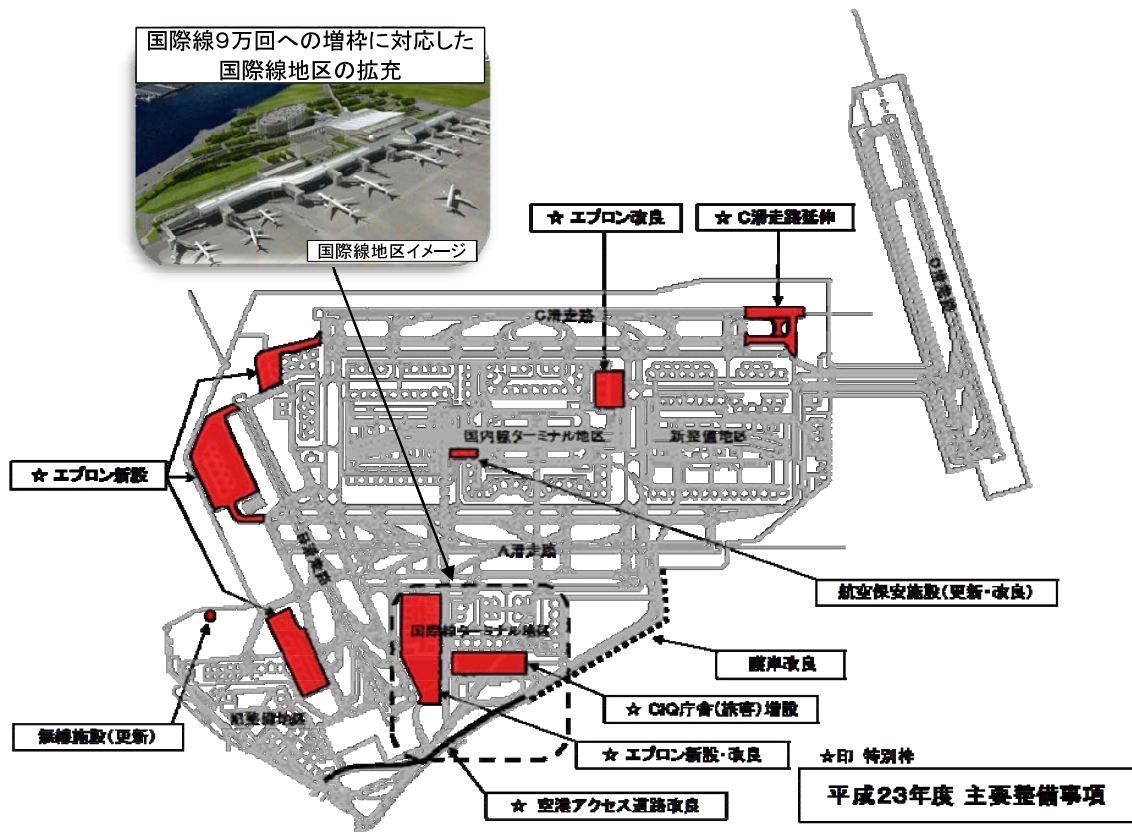
Ⅲ. 事業別概要

1. 首都圏空港の整備

(1) 羽田空港の機能向上

直轄：事業費 118億円

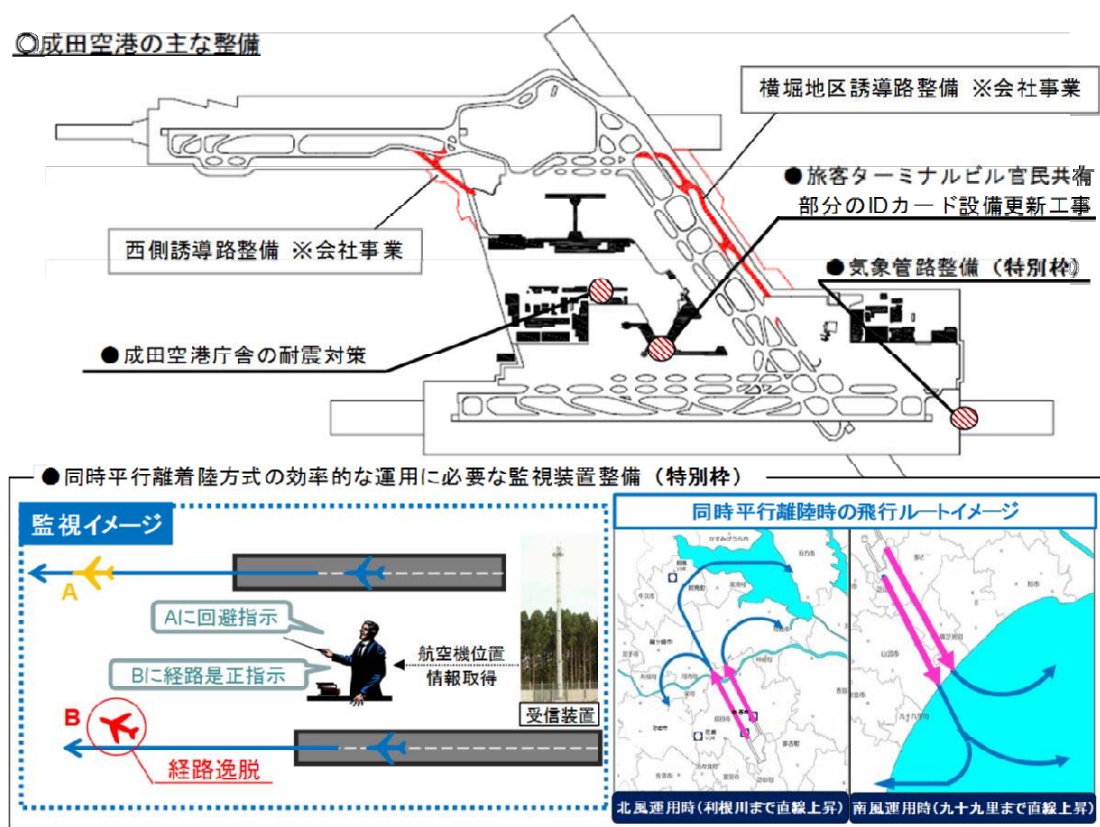
平成23年度は、C滑走路延伸事業を進めるほか、エプロンの新設、誘導路の改良、航空保安施設等の更新・改良、空港アクセスの改善等を実施します。



(2) 成田国際空港

直轄：事業費 2億円

成田国際空港においては、ピーク時間帯の処理能力拡大に向けて導入する同時平行離着陸方式の効率的な運用に必要な監視装置の整備を実施するほか、大規模地震発生時にも空港の運用確保が可能となるよう、成田空港庁舎の耐震対策を実施します。



2. 関西国際空港・中部国際空港

直轄：事業費 16億円

関西国際空港について、平成24年度に予定している関空・伊丹の経営統合及びその後早期の運営権売却（コンセッション契約）を実現するため、企業会計準備や伊丹空港の資産評価、業務システムの調達等を実施します。

また、関西国際空港・中部国際空港の両空港において、航空保安施設の整備を実施します。

3. 一般空港等の整備

直轄及び補助：事業費 173億円

既存空港の施設の機能を保持し、航空機の安全な運航を確保するため、老朽化が進んでいる基本施設（滑走路・誘導路等）、無線施設・航空灯火等の航空保安施設等の更新・改良等を実施します。また、継続事業である新石垣空港の滑走路移設・延長事業を引き続き実施するとともに、那覇・福岡空港において、抜本的な空港能力向上のための調査を実施します。

既存空港の機能保持

基本施設の更新・改良



【滑走路舗装の改良】

航空保安施設の更新・改良



【老朽化した管制卓の更新】

滑走路の延長等

○新石垣空港の整備（事業費 42億）

・事業内容：滑走路の移設・延長
（1,500m→2,000m）

・場 所：沖縄県石垣市



4. 空港等機能高質化事業

直轄及び補助：事業費 43億円

空港後背地域の地域競争力の強化、既存ストックを活用し、空港の機能高質化を実施します。

地域競争力強化促進事業

○岩国飛行場における民間航空再開に必要な民航施設の整備を進めます。（事業費 14億）



岩国飛行場における民間航空の再開は、厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機移駐等米軍再編に係る負担を担う地元地方公共団体の要望に配慮することにより、在日米軍基地が周辺住民をはじめ国民の理解と支持の下に安定的に使用されるという意義を有するものであり、本事業を着実に実施するとの政府方針に則り、関係省庁の役割分担（民航施設の整備は国土交通省が主体となって実施。必要な土地の共同使用等に伴う米側との調整は防衛省が主体となって実施。）に基づき、所要の整備を行います。

5. 航空における安全・安心の確保

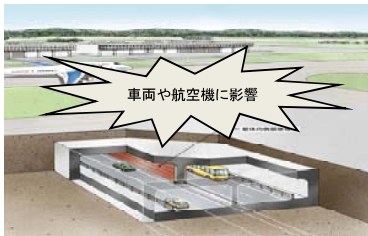
直轄及び補助：事業費 77億円

地震災害時に、一般車両や空港職員の被害を防ぐとともに、空港が災害復旧支援、航空ネットワークの維持、背後圏経済活動の継続性確保など様々な役割を果たすことができるよう、管制塔等の耐震性の向上を行います。

また、ヒューマンエラーを予防するため、滑走路占有状態等を管制官やパイロットへ視覚的に表示・伝達するシステムの整備を行います。

空港施設の耐震化

- ・地下構造物の崩落による一般車両や歩行者の被害を防止
- ・航空機の離発着に必要な機能を確保



地下構造物等の崩壊を防止

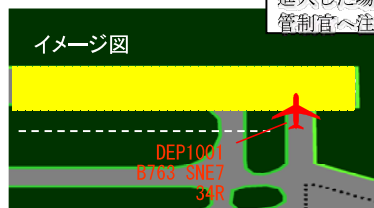
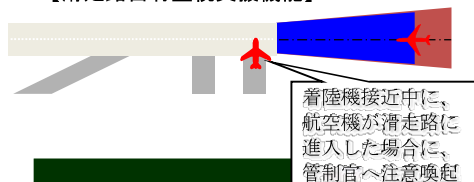
- ・管制塔等の崩落による空港職員の被害を防止
- ・航空管制機能の停止を防ぐとともに空港の管理機能を確保



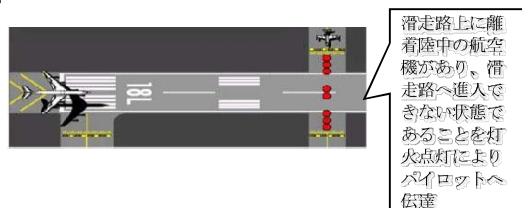
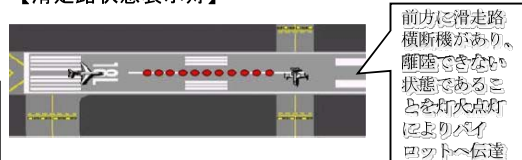
管制塔等の倒壊防止

滑走路誤進入対策

【滑走路占有監視支援機能】



【滑走路状態表示灯】



6. 空港周辺整備の促進

直轄及び補助：事業費 56億円

空港と周辺地域との調和ある発展を図るため、学校、住宅等の防音工事、移転補償等を推進するとともに、地方公共団体と協力して緩衝緑地帯等の整備、周辺環境基盤の整備を促進し、適正な土地利用、街づくりを目指すための対策を行います。

(事業費)

IV. 都道府県別等配分額

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	備考（空港等名）		箇所数
東京航空局 （管内）	19,729	国管理空港	東京国際空港ほか（環境分含む）	11
		会社管理空港	成田国際空港	1
		特定地方管理空港	秋田空港、山形空港	2
		地方管理空港	青森空港ほか	7
		共用飛行場		
		その他の空港	東京ヘリポート	1
大阪航空局 （管内）	21,736	国管理空港	大阪国際空港ほか（環境分含む）	22
		会社管理空港	関西国際空港、中部国際空港	2
		特定地方管理空港	山口宇部空港	1
		地方管理空港	富山空港ほか	5
		共用飛行場	小松飛行場、岩国飛行場	2
		その他の空港	名古屋飛行場	1
合 計	41,465			55

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	備考（空港等名）		箇所数
北海道	1,106	旭川空港、中標津空港、女満別空港、 函館空港（環境分）		4
東北	47			2
青森	-			
秋田	-			
岩手	-			
山形	47	山形空港、庄内空港		2
宮城	-			
福島	-			
関東	194			2
茨城	-			
栃木	-			
群馬	-			
埼玉	-			
千葉	-			
東京	34	東京国際空港（環境分）		1
神奈川	-			
山梨	-			
長野	160	松本空港		1
北陸	60			1
新潟	60	新潟空港（環境分）		1
富山	-			
石川	-			
中部	107			1
岐阜	-			
静岡	107	静岡空港		1
愛知	-			
三重	-			
近畿	1,599			3
福井	-			
滋賀	-			
京都	-			
大阪	1,253	大阪国際空港（環境分）		1
兵庫	241	大阪国際空港（環境分）		1
奈良	-			
和歌山	105	南紀白浜空港		1

(事業費)

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	備考（空港等名）	箇所数
中 国	581		3
鳥取	470	鳥取空港	1
島根	108	石見空港	1
岡山	-		
広島	-		
山口	3	山口宇部空港	1
四 国	37		2
徳島	-		
愛媛	22	松山空港（環境分）	1
香川	-		
高知	15	高知空港（環境分）	1
九 州	828		5
福岡	388	福岡空港（環境分）	1
佐賀	-		
長崎	-		
熊本	-		
大分	1	大分空港（環境分）	1
宮崎	40	宮崎空港（環境分）	1
鹿児島	399	徳之島空港、鹿児島空港（環境分）	2
沖 縄	2,422	新石垣空港、那覇空港（環境分）	2
合 計	6,981		25

(参 考)

平成23年度 一般空港別事業費

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 事業費	平成23年度 事業費	主 要 内 容
(内地)			
国 管 理 空 港			
仙 台	2,320	1,390	滑走路改良、誘導路改良、無線施設整備、耐震化等
新 潟	784	1,528	滑走路改良、無線施設整備等
大 阪 国 際	1,590	1,997	滑走路改良、耐震化、照明施設整備、誤進入対策等
広 島	252	62	耐震化等
高 松	572	541	誘導路改良、照明施設整備、耐震化等
山 崎	367	226	誘導路改良、照明施設整備、耐震化等
高 知	1,252	360	エプロン改良、無線施設整備、照明施設整備等
福 岡	6,037	1,196	滑走路改良、無線施設整備等
北 九 州	214	119	護岸整備等
長 崎	364	199	滑走路改良、無線施設整備等
熊 本	677	375	滑走路改良、ターミナル地区の整備、照明施設整備等
大 分	1,807	726	無線施設、照明施設整備等
宮 崎	811	1,116	無線施設、照明施設整備、護岸整備等
鹿 児 島	761	2,637	滑走路改良、無線施設整備、耐震化等
特定地方管理空港			
秋 田	240	128	無線施設整備等
山 形	79	38	照明施設整備、耐震化
山 口 宇 部	693	584	無線施設整備等
地方管理空港			
青 森	-	6	耐震化
花 巻	451	32	無線施設整備、耐震化
大 館 能 代	180	-	
庄 内	70	26	照明施設整備、耐震化
福 島	86	8	耐震化
富 山	198	118	無線施設整備等
松 本	195	160	滑走路改良
静 岡	-	107	照明施設整備
南 紀 白 浜	190	232	滑走路改良、無線施設整備
鳥 取	29	470	照明施設整備
出 雲	120	-	
石 見	210	108	照明施設整備
岡 山	36	-	

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 事業費	平成23年度 事業費	主 要 内 容
共 用 空 港			
小 松	258	61	誘導路改良
美 保	110	—	
徳 島	155	—	
岩 国	1,702	1,358	民間航空再開に係る施設整備
(北海道)			
国 管 理 空 港			
新 千 歳	5,779	2,035	誘導路改良、無線施設、照明施設整備、耐震化、誤 進入対策等
稚 内	23	5	照明施設整備
釧 路	553	379	誘導路改良、照明施設整備等
函 館	937	781	誘導路改良、エプロン改良、無線施設整備、耐震化等
特定地方管理空港			
旭 川	296	295	エプロン改良等
帯 広	81	—	
地 方 管 理 空 港			
礼 文	3	—	
中 標 津	648	233	無線施設、照明施設整備、耐震化
紋 別	76	—	
女 満 別	838	815	滑走路改良、無線施設、照明施設整備、耐震化
(離島)			
地 方 管 理 空 港			
神 津 島	14	—	
三 宅 島	14	—	
八 丈 島	—	133	無線施設整備
隠 岐	—	122	無線施設整備
対 馬	9	—	
福 江	9	—	
壱 岐	30	—	
屋 久 島	15	—	
(奄美)			
地 方 管 理 空 港			
徳 之 島	401	399	照明施設整備、護岸整備
沖 永 良 部	29	—	
与 論	15	—	

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 事業費	平成23年度 事業費	主 要 内 容
(沖縄) 国 管 理 空 港 那 覇	1,772	3,045	誘導路改良、無線施設、照明施設整備、ターミナル地区の整備、耐震化、誤進入対策等
地 方 管 理 空 港			
慶 良 間	5	—	
久 米 島	1	—	
南 大 東	6	—	
宮 古	172	—	
下 地 島	536	53	無線施設整備
新 石 垣	4,602	4,158	滑走路延長(1,500m→2,000m)に係る用地造成、照明施設整備等
波 照 間	5	—	
与 那 国	1	—	
その他の空港等			
名 古 屋	511	31	庁舎撤去
八 尾	91	—	
東 京 へ り	2	28	庁舎撤去